

私的情報の優位性について～利用可能な公的情報を考慮した検証

日本大学 小巻 泰之

民間主体にとっては、日本銀行をはじめ政府当局は政策執行にあたって、GDP などの公開情報だけでなく、民間が利用可能でない私的情報をもっていると期待されている。そこで、日本銀行の「政策委員の大勢見通し」(以下、日銀予測)を基に、日銀予測に私的情報が含まれているのか、また、日銀予測は民間予測にどのような影響を与えているのかを検討する。

本論における主な結果は以下の通りである。

日銀予測は年次予測のため、月次統計で四半期すべてのデータが揃わない時期や直近の GDP の公表から次期の公表までの端境期など、公開情報がより少ない時期がある。そのような状況では、日銀予測の分散の拡大(縮小)は民間予測における不確実性を高め(低め)など、日銀予測の影響を受けていることがわかる。

一般的に日銀予測に対して民間主体は何かしらの私的情報の存在を意識しているとみられる。たとえば、短観については GDP と同様、経済全体の動きを把握できるものとして重視されているが、日銀ではその調査の集計過程で種々の企業から情報を得られ、そのことが日銀は私的情報を有すると期待されているのであろう。

しかしながら、予測の優劣で見れば、日銀予測及び民間予測で差異は確認できない。民間予測と日銀予測の予測時点の違いから情報量が大きく異なる。このため、日銀と民間で、どちらの予測精度が高いとは決めつけられない。つまり、日銀予測には私的情報が含まれているわけではない。

このような状況にも関わらず、日銀の予測の分散に影響されるのは、不確実性が高い状況では、民間での予測は自らの予測を信じるのではなく、日銀の予測を取り入れようとするのではなからうか。

Key words: 中央銀行, 予測, 私的情報, 公開情報

JEL classification: E52, E58, E37.

参考文献

1. Fujiwara, I. (2005), "Is the central bank's publication of economic forecasts influential?", *Economics Letters*, 89, 255-261.
2. Hubert, P. (2013). FOMC forecasts as a focal point for private expectations. *Journal of Money, Credit and Banking*, in press.